

今後の検討の方向性（中核人材の育成・効果的な教育体制の推進）（案）－意見交換用－

資料 4

分類	課題	ニーズ	検討の方向性（アウトプットの方向性）案	検討にあたっての視点・キーワード
構造面 （体制・制度・マネジメント）	●職員の大量退職に伴い、技術や知識の伝承が滞り、活動隊員の経験不足も懸念	●若手隊員への知識・技術の伝承を見える化したい。	●知識や技術の伝承を促進する教育体制 ●職責に応じた到達目標／人材像 ●先進的・多様な取組みを促進する教育体制	●経験や過去の事例等の蓄積及び共有 ●ミッションの明確化 ●隊長、隊員等のそれぞれの役割と責任 ●自発的な取組やチャレンジを奨励する雰囲気・環境 ＋関係機関連携
	●指導者によって指導方法が違う。	●災害の多様化により多種多様な救助活動能力が必要		
	●職員の大量退職に伴い、隊員の入れ替わりが早い。	●高度な救助技術や資機材を活用できる人材を育てたい。		
		●人の入れ替わりが早いいため、訓練教育期間は短縮化されることが望ましい。		
意識面 （自発性・モチベーション）	●自発的でなく、指示待ちの隊員がいる。	●現場に出動していない隊員に、初動対応、戦術等を自ら考える機会を作りたい。	●自律性を奨励・促進するカルチャー／人材像 ●コミュニケーションを奨励・促進するカルチャー／人材像 ●指導者向けの教育の強化（訓練指導上のマニュアル等）	●内発的動機付けの促進（裁量付与、適切な目標設定等）、指導者へのよい依存 ●日本人特有の気質を理解した内発的動機付け ●Know-Whyへの意識 ●気配りができる人材の育成 ●心理的に安全な職場（心理的安全性） ●専門的な教育学やコーチング手法 ●現場の減少のなかでのモチベーション・満足感 ＋関係機関連携
	●言われたこと、やったことしかできない隊員になり、現場対応力が不足しがちである。	●仲間に対する気配りをもって欲しい。		
	●コミュニケーション不足のため、適切な状況認識ができない。	●コミュニケーション能力を高め、状況認識を高めて欲しい。		
教育方法面 （教育訓練手法・内容）	○火災件数も減少傾向にあり、災害現場経験の少ない若手職員が増加	○経験値に頼ることなく災害活動能力を向上させるための訓練、研修の充実化	●教育訓練の各内容の到達目標の明確化／到達目標に対応した教育訓練プログラム・マニュアル ●消防理論（原理原則）に紐付いたマニュアル ●現場活動（経験や過去の災害事例等）の訓練教育指導への反映	●コンピテンシーベースの訓練（特にノンテクニカルスキルの整理） ●コンピテンシーとCBTA（Competency Based Training and Assessment）の明確化と見える化 ●Know-Why教育（消防理論と活動・訓練の紐付け） ●経験や過去の事例等の蓄積及び共有 ＋関係機関連携
	○多岐に渡る業務による訓練時間の減少	○映像資料があればより効果的な教育が可能		
	○人事異動で新年度に救助隊員に任命され、教育が間に合わないまま現場活動を余儀なくされる。	○撮影した災害現場の映像を研修等に活用するなどの事例共有		
		○限られた時間の中での効率的な訓練手法		

※ 次年度の山崎委員のプレゼン内容や委員の議論も加えていくため、上表記載内容はアップデートしていく。

論点整理（関係機関連携）

分類	課題	ニーズ	円滑な関係機関調整のための方策
情報共有	●各機関共通の地図がないことで、情報統制ができていない。	●地図作りを迅速に行い、各機関で共有できるシステムの構築	●共通地図の作成 ●大規模災害時のISUTの活用 ●関係機関派遣部隊の組織体制や指揮命令系統、役割、保有資機材、能力について相互理解を深め、共有する。
	●各機関が使用する専門用語がわからない。		
コミュニケーション改善、関係構築	●関係者が現地調整所という言葉を知らず、訓練参加にも慎重なことがある。	●消防は全ての災害にパーフェクトに対応できるわけではないことを認識し、互いの強みを知り、連携することで複雑困難な現場でも市民の期待に応えることができる。	●消防長・大隊長クラスの職責に応じた役割の明確化 ●上記に対応する人材育成方策 ●「顔の見える関係づくり」（平時における情報共有会議、合同訓練の実施） ●関係機関連携活動要領（案）の策定と周知徹底 ●「中核人材の育成」において、関係機関連携の視点を加えた方策を検討 ●平時において各機関との相互理解を深める
	●現場で他機関に依頼するのに、誰に、何を、どのように伝えればいいかが不明確	●他機関と連携することが特別なことではない、という意識が重要	
		●関係機関連携について、合同訓練、研修を継続し、信頼関係、顔の見える関係の構築	
特定シチュエーション （例：活動調整会議） での連携・調整	●災害時の関係機関の連携にあたって、指揮本部における活動調整会議や現地合同調整所での調整・協議が難しい。	●各機関が持つ専門的な知識、技術を積極的に提供し協力し合うことが必要	●ヘッドクォーター（活動調整本部や指揮支援本部）と現場（現地合同調整所）を分けて調整する。